

# 3月定例会

3月定例会が、2月25日から3月16日までの20日間の会期で開かれました。開会日には鈴木和夫市長より施政方針が述べられ、一般質問では11名、総括質疑では1名の議員が市の考えを質しました。市長提出議案は59件、令和7年度補正予算、条例の一部改正、令和8年度一般、特別、企業会計各予算、人事案件などを審議しました。議員提出議案は3件で、いずれも原案のとおり可決・承認及び同意されました。



定率タクシー事業

今号では新年度の概要と主な事業（2～4頁）、総括質疑（5頁）、賛否が分かれた令和8年度一般会計予算に関する討論（5頁）、請願・陳情・議会案（6頁）を主にお知らせします。



表郷こども園イメージ図

## 議案ピックアップ

◆市長提出議案  
……………59件



◆請願・陳情  
……………2件



◆議員提出議案……………3件

全ての議案の審査結果は市議会ホームページをご覧ください。



## 新年度当初予算総額 535億9千万円

内訳

一般会計	346億8千万円
特別会計	約125億1千万円
企業会計	約64億円



Point  
一般会計とは  
福祉や教育、消防、公共施設の整備、市役所の運営など住民にとって身近なものに使われる会計。

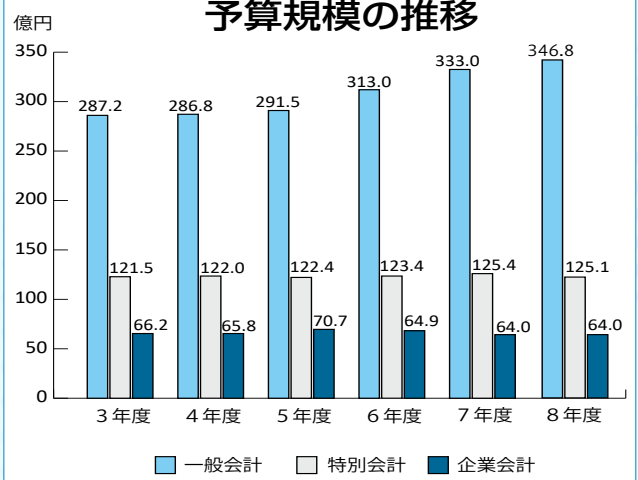


Point  
特別会計とは  
特定の目的や収入がある事業を一般会計と切り離して行われる会計。本市は小田川、大屋、樋ヶ沢の各財産区や国民健康保険、介護保険、地方卸売市場特別会計などがある。



Point  
企業会計とは  
水道事業や下水道事業のように独立採算による特定の事業を経理する会計。

## 予算規模の推移



## 新年度一般会計予算

**346億8千万円**  
(令和7年度比較13億8千万円(4.1%)の増)

『少子化対策』 『未来への投資』 『居場所づくり』

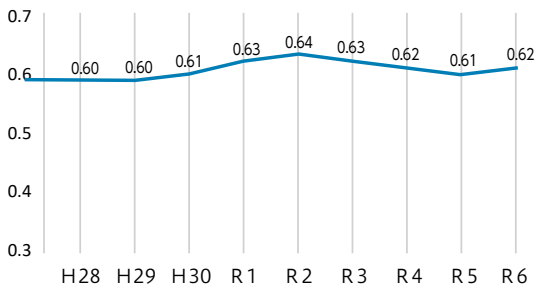
# 令和8年度予算の概要

一般会計の予算額は346億8千万円となり、対前年比で13億8千万円、率にして4.1%の増、特別会計及び企業会計を含めた全会計の予算規模は、535億9千万円となり、前年度比較で13億4千万円、率にして2.6%の増となりました。

## 市の財政を見る3つのポイント 合併後からの3つの指標

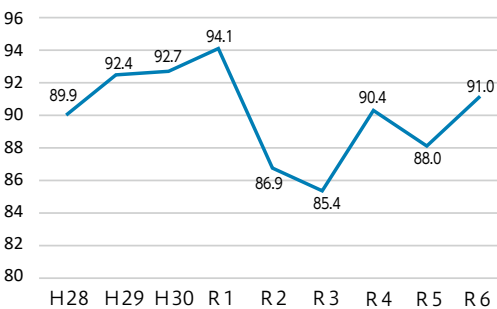
### 議員の視点から見る、本市の財政力

#### ① 財政力指数



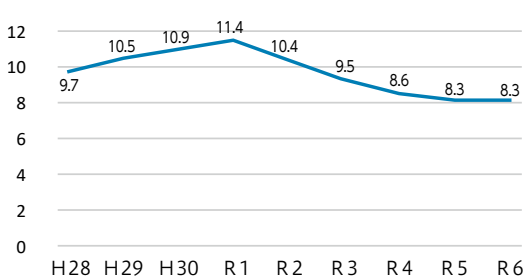
予算のうち、どのくらいを自前の税収で賄えているかを表します。この指数が高いほど財政力が高いことを示しています。

#### ② 経常収支比率



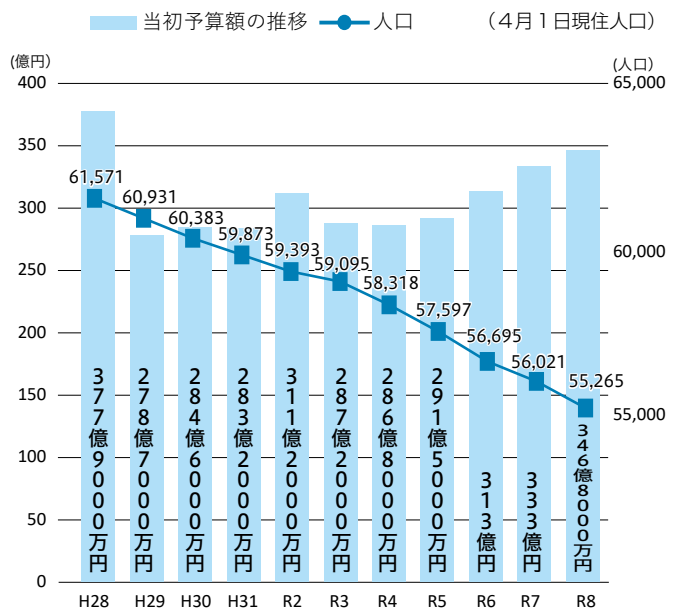
人件費等毎年かかる固定費の割合。数値が低いほど政策的に使えるお金が多いこととなります。

#### ③ 実質公債費比率

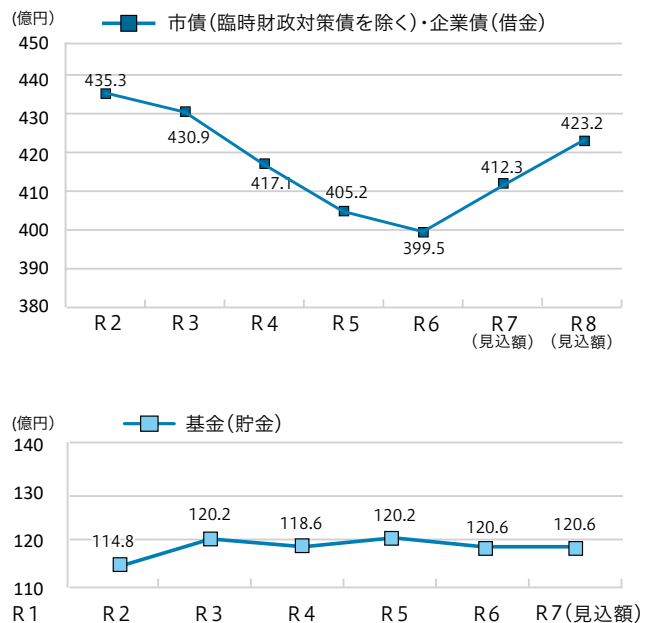


一般会計が負担する借返済費用の割合。数値が高いほど他の事業にあてる財源を圧迫することとなります。

## 一般会計当初予算と人口の推移



## 貯金と借金の状況



### 表郷こども園整備事業

継続

4億292万7千円

おもてごう保育園を表郷幼稚園の隣接地に移転新築し、表郷幼稚園と併せて「表郷こども園」を整備するため、令和7年度に引き続き建築工事を行う。



建築工事の様子

### 複合施設整備事業

継続

31億9,092万円

市民会館跡地に、「生きがづくり」・「子育て支援」・「健康増進」の機能を柱とした複合施設を整備し、未来の白河をつくるための拠点となるよう、開館に向けた準備とともに、引き続き施設本体工事を進める。



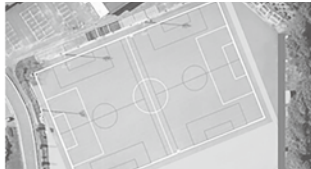
複合施設イメージ

### グリーンフィールド整備事業

継続

4億3,641万4千円

スポーツ環境の整備・充実を図るため、県内で初めてとなる、サッカー競技を中心とした多目的な人工芝のグラウンドを整備する。



人工芝化のイメージ

### 清水門復元整備事業

継続

1億9,024万7千円

小峰城の価値をさらに高めるため、二之丸と本丸を結ぶ重要な門であり、城内最大規模を誇った清水門の復元整備を実施する。



復元中の清水門

### 危険鳥獣等対策事業

新規

249万3千円

人の日常生活圏に危険鳥獣が出没した際に、関係機関が連携して迅速かつ適正に対応し、人身被害の発生を未然に防止するとともに、市民の安全・安心を確保するための取組を行う。



緊急狩猟のイメージ

### 定率タクシー支援事業

新規

2,032万3千円

市内各地の地域性や需要を調査した実証実験を踏まえ、交通弱者の身体的・経済的な移動負担を減らすことを目的として、市内全域で一定の要件を満たす方のタクシー料金の1/2を補助する。



### 給食費負担軽減事業

拡充

2億3,860万6千円

小学校は、これまでの物価高騰対策の臨時交付金に加え、国による学校給食の負担軽減のための支援等を活用することで、給食費を実質無償とする。中学校は、引き続き高騰分補助を継続し、保護者の経済的負担の軽減を図る。



給食の様子

### 街なか居住推進事業

新規

2,296万円

本市への定住を促進するとともに、主要施設が集積する白河駅及び新白河駅周辺の人口密度を高めるため、中心市街地及び街なか居住区域に住宅を取得した子育て世帯の方に対し、当該住宅購入費用を支援する。



街なか住宅取得者